

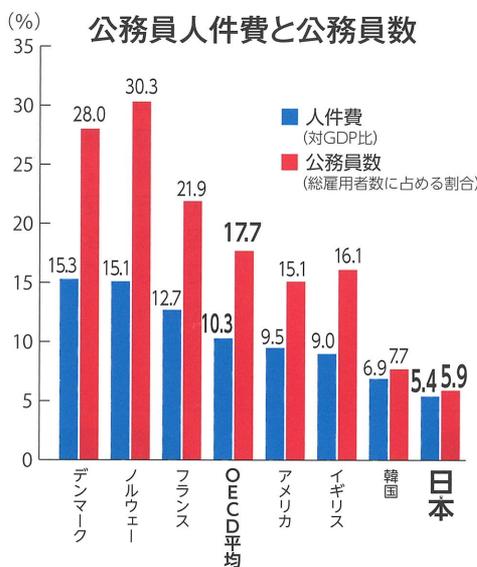
# やばい

# 公務・公共サービスが...

地球温暖化による相次ぐ自然災害、拡大する貧困と格差、蔓延する長時間労働、すすむ少子高齢化など、直面する課題は山積し、行政に対する国民からのニーズは大きくなっています。国家公務員の仕事は、憲法にもとづいて国民のみなさんのくらしや権利、安心・安全を守ることです。国の職場の人手不足はあまりにも深刻で、その責務が果たせなくなるのではないかと危惧しています。

## 人件費はOECD最低

日本の公務員の人件費は12年連続でOECD最低。総雇用者数に占める公務員の割合はノルウェーの5分の1、OECD平均の3分の1です。にもかかわらず、2020年度から国家公務員を3万人も減らす計画が実行されます。公務・公共サービスの質を維持することが職員の努力だけでは難しいのが実態です。



OECD.stat2019年データより作成

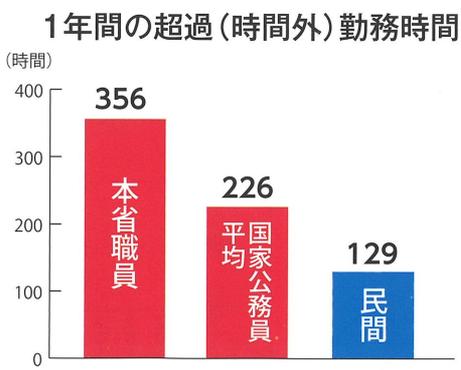
## VOICE 現場の職員の声

**一人体制で災害対策？**  
国土交通省・地方整備局の現実  
巨大台風や地震などの災害対応には多くの業務があり、現場に行って被害状況を調べた上で関係自治体と連絡をとったり、復旧作業のために迅速に業者や資材の手配をしたる必要があります。しかし毎年職員が減らされて多くの出張所が1人体制になっているため、被害状況を調べるだけで手一杯になっているのが現実です。

**妊娠中でも深夜3時まで残業**  
霞が関で働く国家公務員の現実  
2019年4月に残業の上限規制が始まりましたが、毎月100時間残業していても上司から少ない時間数に「改ざん」されています。また、経産省は「なでしこ銘柄」として東京証券取引所と共同で選定していますが、妊娠している女性職員に深夜残業を強いています。ブラックジョークでしょうか。

## 長時間労働解消は急務

国家公務員の超過勤務時間数は民間企業の約1.8倍にのぼり、国会でも本省（霞が関）を中心にその働き方が問題になっています。「精神及び行動の障害」による長期病休者も増加傾向にあり、2017年は3,841人（全職員の1.39%）で、前年度より354人増加しています。公共サービスの質を向上させるためにも長時間労働解消が必要です。



平成31年国家公務員給与等実態調査  
平成30年版過労死防止白書概要より作成

人手不足

長時間労働

# 国家公務員をさらに3万人も削減 やめて

## 働き方改革を推進する 行政体制は大きく後退

長時間労働の是正をはじめとする「働き方改革」、「就職氷河期世代」対策、障害者雇用の推進、「労働施策総合推進法」の改正によるパワハラ事案の指導など、地方労働行政（労働局・監督署・安定所）へのニーズはますます高まっています。しかし、職員数は毎年減少し、10年前より1,300人以上減っています。



削減つづく  
地方労働行政職員数

## あまりにも脆弱な感染症対策 なのにまだ減らすの…

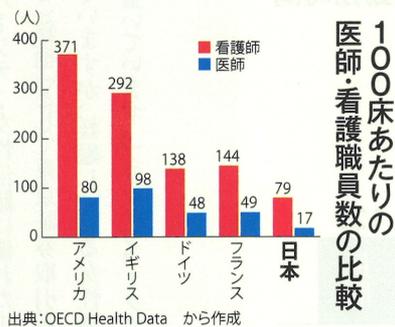
エボラやインフルエンザだけではありません。感染症法に定められているだけでも100あまりある感染症とたたかっていくために、国内外で重要な役割を果たしているのが国立感染症研究所です。しかし、ふさわしい要員・予算の措置が講じられていないのが現状です。感染症対策は、国民を守る安全保障政策なのではないでしょうか。



国民の健康を守る使命が  
果たせない

## 看護師2人だけで 16時間以上の長時間夜勤

国立病院では、厚生労働省が国が担うべきと定めている政策医療や民間では困難な不採算医療を提供しています。しかし、30病院が公立・公的病院再編の対象となり、縮小を迫られています。診療体制では、国の定数抑制を未だに引きずり、看護師2人だけの16時間以上の長時間夜勤で病棟の患者を看ている病院も少なくありません。このような厳しい状況の中、職員は必死に国立医療を守っています。

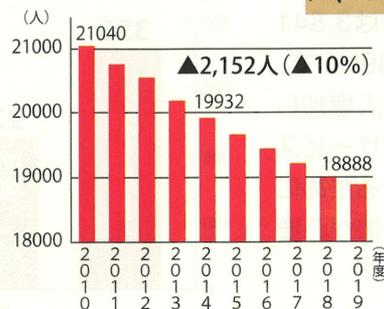


100床あたりの  
医師・看護師職員数の比較

出典: OECD Health Data から作成

## 差し迫るインフラ老朽化対策 しかし職場は…

老朽化した橋やトンネルが急増しています。国土交通省の地方整備局では、職員が不足している地方自治体に代わってそれらの点検・修繕、そして災害復旧も要望に応じて行っています。しかし、国の職場も職員不足のため、自治体支援どころか、自らの業務で手一杯です。このままでは国民の安全・安心が守れません。



予算定員(整備局)は  
大幅に減

国民の権利と安心・安全を守る定員の増を